
相続診断士試験

(試験時間 60分)

<注意事項>

- ①試験問題は、試験監督者の指示があるまで開かないでください。
- ②試験問題用紙は、問題用紙と解答用紙からなっています。解答はすべて解答用紙に記入してください。
- ③解答用紙に、受験番号と氏名を必ず記入してください。
- ④問題数(=解答数)は合計60問、答えは第1問、第2問、第3問は二択択一式、第4問は三択択一式、第5問は四択択一式です。
- ⑤法令に基づく試験問題は、平成27年4月1日現在施行(法令の効力が発効)の法令に準拠しています。
- ⑥試験問題の内容に関する質問には一切お答えできません。
- ⑦問題用紙に印刷の不鮮明や乱丁・落丁があった場合は、お申し出ください。
- ⑧携帯電話の電源は切っておいてください。
- ⑨不正行為があった場合は、試験を停止させていただきます。
- ⑩その他、退室等は試験監督者の指示に従ってください。

第1問 次の関連業法とコンプライアンスに関する各文章(問1～問10)を読んで、正しいものまたは適切なものには①を、誤っているものまたは不適切なものには②を、解答用紙にマークしなさい。(各1点)

(問1) 弁護士資格を有しない者が個別具体的な法律判断を下した場合、その行為は弁護士法に抵触するおそれがある。

(問2) 公正証書遺言の証人は、弁護士のみが業として行うことができる。

(問3) 弁護士資格を有しない者が、業として有償で行う遺言書の作成アドバイスは、弁護士法に抵触しない。

(問4) 弁護士資格を有しない者が、不特定多数の者が参加する相続関連セミナーを開催し講師を務めた場合、その行為自体は弁護士法に抵触しない。

(問5) 税理士資格を有しない者が、無償で税務相談を受けることは、直ちに税理士法に抵触しない。

(問6) 顧客からの相続税法の質問に対して、税理士資格を有しない者が税法の一般的な解説をした場合、その行為は税理士法に抵触する。

(問7) 税理士資格を有しない相続診断士が、顧客から家族構成や財産のヒアリングを行い、相続税の試算をしても、無償であれば税理士法に抵触しない。

(問8) 相続診断士の資格のもとに、遺産分割協議により不動産の名義を被相続人から相続人へ変更する相続登記(権利登記)の申請またはその申請の相談に応じることは、司法書士法に抵触しない。

(問9) 個人情報保護法において、3,000人超の個人データベース等を常時所持している事業者は、個人情報取扱事業者となる。

(問10) 個人情報取扱事業者とならない場合であっても、個人情報の取り扱いには細心の注意を払うべきである。

第2問 次の相続の関連法規に関する各文章（問11～問30）を読んで、正しいものまたは適切なものには①を、誤っているものまたは不適切なものには②を、解答用紙にマークしなさい。（各1点）

（問11）相続は死亡によって開始するほか、失踪宣告後、一定の期間の経過も死亡に含まれ相続開始の原因となる。

（問12）被相続人の子が相続放棄によってその相続権を失ったときは、その者の子がこれを代襲して相続人となる。

（問13）被相続人の配偶者は、常に相続人となり、他に相続人となるべき者がいるときは、その者と同順位で相続する。

（問14）相続人は相続開始の時から、被相続人の一身に専属したものを除き、被相続人の財産に属した一切の権利義務を承継する。

（問15）被相続人が生活保護法に基づき生活保護を受けていた場合、その保護受給権は相続の対象となる。

（問16）遺産分割について共同相続人間で協議が調わないとき、または協議をすることができない場合は、各共同相続人はその分割を家庭裁判所に請求することができる。

（問17）遺産分割の効力は相続開始時にさかのぼってその効力を生ずる。

（問18）相続放棄をする場合は、相続の開始があったことを知った時から6ヵ月以内に家庭裁判所へ申述しなければならない。

（問19）遺言書は20歳に達した者が作成した場合に限り、法的に効力のある遺言書となる。

（問20）公正証書遺言を作成する場合は、証人が2人以上必要となる。

- (問 21) 被相続人の兄弟姉妹には、遺留分権がない。
- (問 22) 相続開始前の遺留分の放棄は、地方裁判所の許可を受けたときに限り、その効力を生ずる。
- (問 23) 法定後見制度は本人の判断能力に応じて、後見と保佐の2類型に区分されている。
- (問 24) 相続税の課税価格の計算において、墓地や仏壇は非課税財産となる。
- (問 25) 相続放棄した者は、生命保険金の受取人となることができない。
- (問 26) 被相続人の死亡後3年以内に支給が確定した死亡退職金は、退職所得として所得税の課税対象となる。
- (問 27) 課税価格の合計額が相続税の基礎控除額以下であった場合でも、相続税の申告において、申告書の提出が必要となることがある。
- (問 28) 相続税評価額において、貸家建付地は、「自用地評価額×(1－借地権割合×借家権割合×賃貸割合)」によって算出される。
- (問 29) 未上場会社の株式(取引相場のない株式)は、相続税の課税対象とはならず、非課税財産となっている。
- (問 30) 任意後見制度において、法人は任意後見人になることができない。

第3問 次の生前贈与に関する各文章（問31～問40）を読んで、正しいものまたは適切なものには①を、誤っているものまたは不適切なものには②を、解答用紙にマークしなさい。（各1点）

- (問31) 相続税対策において生前贈与は、子のみならず孫への贈与も有効な手段となり得る。
- (問32) 相続対策において生前贈与は、贈与資産について贈与時から相続開始時までの相続税評価額の上昇分の影響を受けないというメリットがある。
- (問33) 生前贈与は、できるだけ多額の贈与によって実行すべきである。
- (問34) 贈与税の配偶者控除は、同一の配偶者からの居住用不動産又は居住用不動産の購入資金の贈与について、上限額の2,000万円に達するまでであれば、何度でも適用を受けることができる。
- (問35) 生前贈与は評価額が下落しそうな財産から優先的に贈与していくべきである。
- (問36) 生前贈与するにあたり、贈与する相手方（受贈者）を考慮することは重要である。
- (問37) 相続時精算課税制度による生前贈与は、適用を受けた贈与財産が相続財産に加算されて相続税を算出することになるので、相続税対策としてメリットがない。
- (問38) 相続開始前4年以内に、法定相続人に贈与された贈与財産の価額は、被相続人の相続税の計算上課税価格に加算され、相続税が課税される。
- (問39) 生前贈与を繰り返す場合、金融資産よりも土地や家屋といった不動産の方が実行しやすい。
- (問40) 相続税対策において不動産を贈与する場合は、なるべく評価額を上げ資産価値を高めてから贈与する方が有益である。

第4問 次の各分章（問41）～（問55）の1～3の中から正解肢を選び、その番号を解答用紙にマークしなさい。（各2点）

（問41）

相続診断士（税理士資格を有していない）の顧客に対する行為で、次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 顧客からの相続税申告書の作成依頼に対して、無償で作成サービスを行った。
2. 顧客から相続税法の条文についての説明を求められたので、条文の内容について解説をした。
3. 相続税セミナーで、相続税の基礎控除額の計算方法について解説をした。

（問42）

相続診断士として業務を遂行するうえで、関連業法に抵触する可能性のあるものは、次の記述のうちどれか。

1. 弁護士資格を有していない相続診断士が、秘密証書遺言の証人となった。
2. 税理士資格を有していない相続診断士が、顧客からの税務相談に対して、具体的な相続税の納付税額の計算をして提示した。
3. 弁護士資格を有していない相続診断士が、顧客からの依頼により任意後見人となった。

（問43）

法定相続人に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

1. 相続順位において、配偶者は第二順位となる。
2. 相続順位において、直系尊属は第三順位となる。
3. 相続順位において、兄弟姉妹は第三順位となる。

（問44）

民法で規定されている相続の限定承認に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

1. 限定承認は、相続人全員で家庭裁判所へ申述しなければならない。
2. 限定承認は、一度家庭裁判所へ申述したとしても、何回でもやりなおすことができる。
3. 限定承認は、相続の開始から4ヵ月以内に家庭裁判所へ申述しなければならない。

(問 45)

遺産分割協議に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 遺産分割協議は、相続人全員の合意が必要となるが、遺言がある場合は遺言通りに財産を分割しなければならない。
2. 共同相続人中に財産を取得しない者がいるような遺産分割協議であっても、その遺産分割は有効である。
3. 遺産分割協議は、法定相続分に拘束されることはない。

(問 46)

自筆証書遺言に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 自筆証書遺言は必ず自筆でなければならず、本人（遺言作成者）からの依頼であっても代筆で作成した場合は、法的に無効となる。
2. 自筆証書遺言の押印は、拇印でも有効である。
3. 弁護士と相談して作成した自筆証書遺言は、家庭裁判所の検認の手続きが不要となる。

(問 47)

遺留分の割合に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

1. 相続人が直系尊属のみの場合、相続人全体の遺留分は2分の1である。
2. 相続人が兄弟姉妹のみの場合、相続人全体の遺留分は4分の1である。
3. 相続人が配偶者と子のみの場合、相続人全体の遺留分は2分の1である。

(問 48)

相続税および贈与税に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

1. 死因贈与は、相続税の課税対象となる。
2. 契約者および保険料負担者が甲、被保険者が甲、保険金受取人が乙である場合、乙が受け取った生命保険金は、贈与税の課税対象となる。
3. 負担付贈与は、贈与税が課税されることはない。

(問 49)

相続税の計算において債務控除に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 被相続人の未払医療費は、債務控除の対象となる。
2. 被相続人に係る未払いの所得税は、債務控除の対象となる。
3. 遺言執行における弁護士費用は、債務控除の対象となる。

(問 50)

顧客に対する相続対策のアドバイスに関する次の記述のうち、不適切なものはどれか。

1. 生前贈与による相続税対策は、短期よりも中・長期的観点で実行すべきであるとアドバイスをした。
2. 相続時精算課税制度は、2,500万円までは贈与税をかけずに贈与できるので、この制度を利用できる場合には、まずこの制度を利用することが有利であると説明した。
3. 相続財産が多額となるので、相続税の納税資金対策として生命保険の活用について説明をした。

(問 51)

相続税の財産評価に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 家屋は課税時期の取引価格で評価される。
2. 販売業者が所有している書画骨董品は、棚卸資産として評価される。
3. 更地であった宅地に賃貸マンションを建築した場合、その宅地は貸家建付地として評価される。

(問 52)

相続税の納税に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

1. 相続税の納税方法は、原則として金銭による一括納付でなければならない。
2. 相続税の納税方法において、金銭による一括納付が十分に可能であったとしても、延納で納税することができる。
3. 相続税の物納は土地および有価証券しか認められていない。

(問 53)

贈与税の課税財産に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 財産を著しく低額で譲り受けた者は、みなし贈与として贈与税が課税されることがある。
2. 契約者および保険料負担者が甲、被保険者が乙、保険金受取人が丙となっている生命保険契約において、丙が受け取った生命保険金は贈与税の課税対象となる。
3. 相続時精算課税制度の適用をした者であっても、その適用年以後の各年分の贈与について贈与税の基礎控除の適用を受けることができる。

(問 54)

贈与税に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 贈与税の基礎控除額は110万円なので、受贈者一人あたり年間110万円までの贈与に関しては、贈与税がかからない。
2. 法人から個人が贈与を受けた場合、みなし贈与として贈与税が課税される。
3. 贈与税の申告期限は、贈与を受けた年の翌年2月1日から3月15日までとなっている。

(問 55)

贈与税の配偶者控除に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

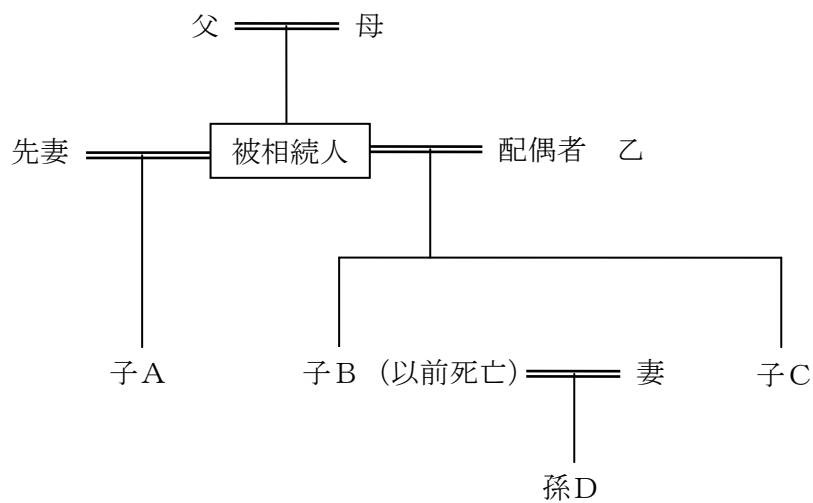
1. 贈与税の配偶者控除は、課税価格から最高2,000万円まで控除することができる。
2. 贈与税の配偶者控除は、婚姻期間が30年以上でなければ本制度の適用を受けることができない。
3. 贈与税の配偶者控除は、居住用不動産の贈与しか適用を受けることができない。

第5問 次の各文章（問56）～（問60）の1～4の中から正解肢を選び、その番号を解答用紙にマークしなさい。（各4点）

（問56）

次の親族関係図において、民法で規定されている法定相続人と法定相続分の組み合わせとして次の記述のうち、正しいものはどれか。

（親族関係図）

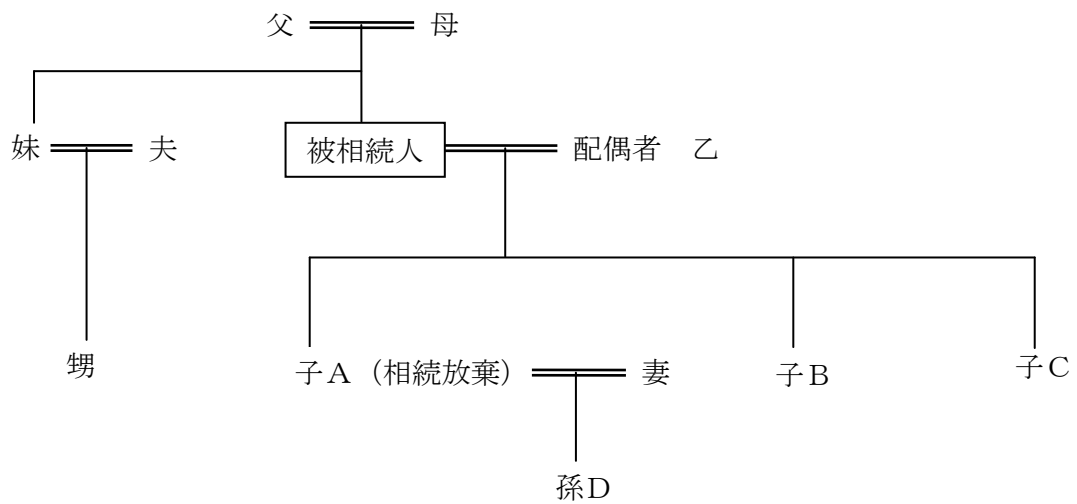


1. 配偶者乙 $1/2$ 、子C $1/4$ 、孫D $1/4$
2. 配偶者乙 $2/3$ 、父 $1/8$ 、母 $1/8$ 、子C $1/8$ 、孫D $1/8$
3. 配偶者乙 $2/3$ 、父 $1/8$ 、母 $1/8$ 、子A $1/8$ 、子C $1/8$
4. 配偶者乙 $1/2$ 、子A $1/6$ 、子C $1/6$ 、孫D $1/6$

(問 57)

次の親族関係図において、民法で規定されている法定相続人と法定相続分の組み合わせとして次の記述のうち、正しいものはどれか。

(親族関係図)

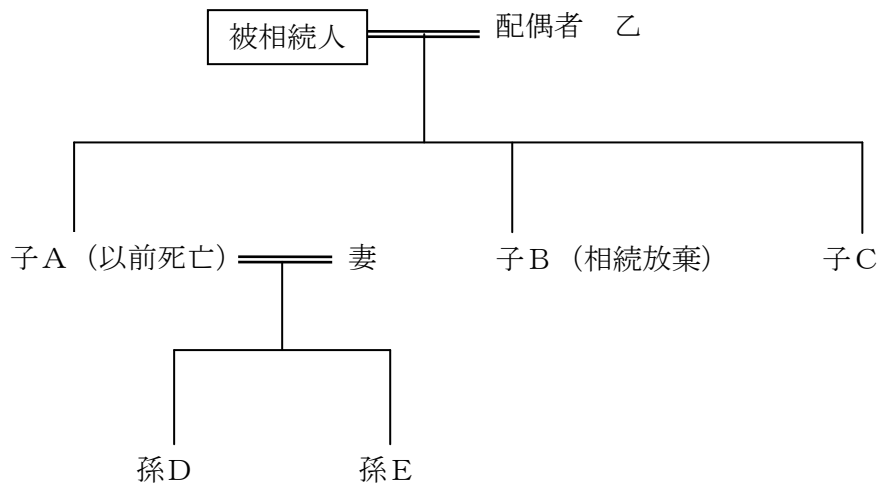


1. 配偶者乙 $1/2$ 、子A $1/6$ 、子B $1/6$ 、子C $1/6$
2. 配偶者乙 $1/2$ 、子B $1/4$ 、子C $1/4$
3. 配偶者乙 $2/3$ 、父 $1/6$ 、母 $1/6$
4. 配偶者乙 $3/4$ 、父 $1/12$ 、母 $1/12$ 、妹 $1/12$

(問題 58)

次の親族関係図において、民法で規定されている法定相続人と法定相続分の組み合わせとして正しいものはどれか。

(親族関係図)

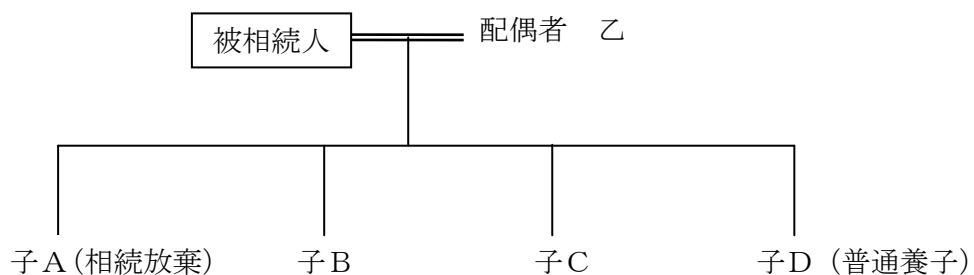


1. 配偶者乙 $1/2$ 、子B $1/4$ 、子C $1/4$
2. 配偶者乙 $1/2$ 、子B $1/6$ 、子C $1/6$ 、孫D $1/12$ 、孫E $1/12$
3. 配偶者乙 $1/2$ 、子C $1/4$ 、孫D $1/8$ 、孫E $1/8$
4. 配偶者乙 $1/2$ 、子C $1/2$

(問題 59)

次の親族関係図において、相続税の基礎控除額として正しいものはどれか。

(親族関係図)



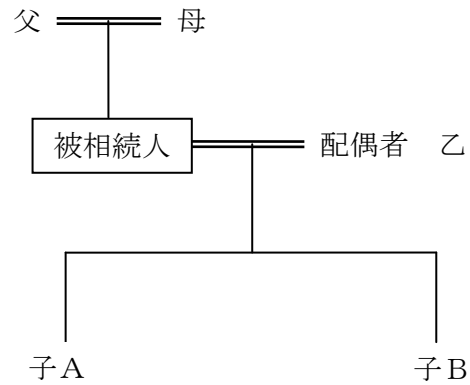
1. 3,600万円
2. 4,800万円

- 3. 5, 400万円
- 4. 6, 000万円

(問題 60)

次の親族関係図において、各人の遺留分の組み合わせとして正しいものはどれか。

(親族関係図)



- 1. 配偶者乙 $1/4$ 、子A $1/8$ 、子B $1/8$
- 2. 父 $1/12$ 、母 $1/12$ 、配偶者乙 $1/3$ 、子A $1/6$ 、子B $1/6$
- 3. 配偶者乙 $1/2$ 、子A $1/4$ 、子B $1/4$
- 4. 父 $1/12$ 、母 $1/12$ 、配偶者乙 $1/3$